

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040202010700		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	商店街空店舗等活用事業		予算事業名	商店街空店舗等活用事業 優先度 3	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		商業・サービス業の活性化を図る		担当課長	松本 秀文	担当者名	岡部 一成
取組み事項		魅力ある商業集積を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市商店街空き店舗等活用事業補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の事業者					
	誰(何)を対象として	新規に市内商店街の空店舗で事業をされる事業者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	3年間にわたり家賃の補助をすることで、新規に商店街空店舗で開業していただき、空店舗の増える商店街の活気を取り戻す。					
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内の商店街の振興を図るため、当該商店街が形成されている地域で空き店舗を借り上げ、出店する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	補助金受領者数(新規)	店	2	1	1	1	
	出店維持数	店	17	16	16	16	
	商店街店舗数(旭)	店		217	217	217	
	商店街空店舗(旭)	店		71	77	77	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.160	0.104	65	0.104	100	0.104	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,554,026	1,173,784	76	1,142,876	97	1,153,204	101	
	事業費	1,027,000	1,122,000	109	909,000	81	1,487,000	164	
	合計	2,581,026	2,295,784	89	2,051,876	89	2,640,204	129	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,581,026	2,295,784	89	2,051,876	89	2,640,204	129	
合計	2,581,026	2,295,784	89	2,051,876	89	2,640,204	129		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目		28年度	29年度	30年度	31年度
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規出店数							
指標説明(式)		数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
店	目標	2	1	50.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	2	1	50.0	1	100.0			
指標名2		旭地区3商店街の空き店舗率							
指標説明(式)		空き店舗数÷旭3商店街(中央通り商店会、本町商店街、旭センター街)店舗数×100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	30	-	30	100.0	30	100.0	
	実績	-	32.7	-	35.5	108.6			

【効率性】

指標名1		補助店舗の営業継続率							
指標説明(式)		営業継続店舗数÷補助店舗×100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	85.7	81.8	95.4	73.9	90.3	70	94.7	
	実績	80.9	72.7	89.9	69.6	95.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	商店街振興のため空店舗で開業する新規出店者を支援することにより、商店街組織の維持、消費の市外流出等の抑制と消費意欲の向上を促進することにより「活力あるまちづくり」を行う。	4
	市民ニーズ	中心市街地に形成された商店街はまちの魅力や活気に直結するものであり、商店街の活性化は市民からも求められている。	
有効性	期待する目標	多額の資金を要する開業時に家賃支援を行うことで、創業希望者の開業意欲の向上を図り新規創業を促すための事業であるが、毎年実績をあげており一定の効果が認められる。	4
	成果目標(改善)達成度	商店街の空き店舗解消の面では新規出店数が既存店舗の廃業店舗数を下回る状況にあり目的達成に至っていない。	
効率性	負担割合の適正化	今後、利用状況等を検討したうえで、補助限度額、補助期間等の見直しを図る必要がある。	3
	手段の最適性	空き店舗対策について抜本的な対策がない中、空き店舗の増加を止める手段としては最適である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	1件の新規利用者があった。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	大店舗化、ネット購買、駐車場問題、人口減少等により商店街が衰退する中、商店街での営業は困難であり、出店を促すことも難しい。



配点	32.5
総合評価	23

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	空き店舗バンクを創設し情報を一度に確認できるようにした。新規創業者の計画に最善となる店舗への出店を促し、成果につなげる。

(2) 32年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	商店街自体の魅力向上や特徴づくりも必要であり、創業支援と商店街振興の両面から事業検討を深める必要がある。				
見直事項	補助制度自体は当面継続が必要と考えるが、補助要件については状況に応じて見直しが必要と思われる。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持